

5. 岩手県一関市における桑クラスター形成セミナーの開催

～桑クラスター懇話会の立ち上げと桑クラスター形成セミナーの開催概況～

1 桑クラスター懇話会

1.1. 桑クラスター懇話会の設立

2007年1月22日、岩手大学地域連携推進センターにおいて、岩手大学、岩手県県南広域振興局、一関市役所花泉支所、一関市花泉農業開発センター及び(社)食品需給研究センターが集まり、桑クラスター準備懇話会が開催された。そこで、岩手県県南地域において、桑クラスター形成を目指すためには、戦略や展開を考える駆動機関的な役割をする組織が必要だということで、桑クラスター懇話会を正式に組織として立ち上げようということになった。

2月20日には、規約を定め、国立大学法人岩手大学、岩手県(県南広域振興局・一関農業改良普及センター)、一関市、岩手南農業協同組合、いわい東農業協同組合、(社)食品需給研究センター、その他関係機関・団体を構成員とし、「岩手県県南地域において、桑をシーズとした産業展開の方策等を検討する」ことを目的に「桑クラスター懇話会」を設置した。

懇話会の会議の招集及び運営は、岩手大学が担当することになり、懇話会における協議事項として以下の項目を掲げている。

協議事項

1. 桑をシーズとした産業展開の基本方向について
2. 関係機関・団体のネットワーク化について
3. セミナー・シンポジウムの開催について
4. 商品開発・販路開拓について
5. 原料生産体制の確立について
6. その他関連する事項について

(桑クラスター懇話会規約より)

2 桑クラスター形成セミナー

桑クラスター懇話会の最初の取組みとして、2007年3月6日、一関市において、岩手県県南地域の食品企業、農業者を集め、桑の有効活用、産業展開の可能性を探ることを目的に、桑クラスター形成セミナーを開催した。

約70名の参加者が集まり、活発な意見交換が行われた。以下、その内容を簡単に報告する。



桑クラスター懇話会のメンバー(前列4人は、左から、岩手大学 近藤教授、一関総合支局 庄司主任主査、岩手大学 小川助教授、一関市役所 須藤課長補佐、後列7人は、県南広域振興局 高橋主任主査、一関総合支局 中村主任、岩手南農協 菊池氏、一関農業改良普及センター 阿部上席農業普及員、花泉農業開発センター後藤副主任、岩手南農協 村上氏、いわい東農協 昆野調査役)



桑クラスター形成セミナー(場所:一関地区合同庁舎)

2.1. 桑の効用と産業展開～日本と世界の取組み状況～

まず、昆虫バイオテクノロジーが専門で、桑とカイコの研究を行っている岩手大学農学部鈴木幸一教授より、「桑の効用と産業展開～日本と世界の取組み状況～」と題した講演が行なわれた。

日本よりも早く養蚕が廃れてしまった韓国では、現在、

繭を生産するために桑を育てているのではなく、桑やカイコを利用した様々な関連製品を生産するために、桑を栽培している。韓国で販売されている桑・カイコ関連製品の例を挙げると、5 齢幼虫のカイコパウダー（糖尿病用のサプリメント）、カイコを活用した冬虫夏草、雄蛾の羽化直前の蛹パウダー（天然型の性機能改善薬）、桑葉粉末製品、シルクパウダー化粧品、セリシン石鹸、幼虫糞などである。韓国では、2ha の桑園で、年間 7,000 万円を稼ぐ農家もいるそうである。

また、現在研究中のデータを示し、桑葉抽出物に他にも新たな機能性がありそうだという話も伺った。

2.2. 桑の国内・国際戦略について

次に、桑葉を利用した健康食品を販売しているトヨタマ健康食品株式会社の野田信三マネージャーより、「桑の国内・国際戦略について」と題した講演が行われた。

国民生活センターの調査結果を紹介し、既婚女性の 4 人に 1 人はほぼ毎日健康食品を使っており、40% の人は 1 ヶ月あたり 1,000～5,000 円分購入しているという。そのような状況もあり、健康食品の市場規模は年々上昇しているそうである。

桑葉には糖質吸収を抑制する効果があり、糖尿病やメタボリックシンドロームの予防になる。現在メタボリックシンドロームの疑いのある人は約 1,960 万人いると言われており、それらの 1% の人が月平均 3,000 円の桑葉製品を買うとしたら、約 70 億円もの市場になるという試算を示していた。

2.3. 花泉地域における桑葉の微粉末と加工について

次に、岩手大学と共同研究を行ってきた一関市花泉農業開発センターの後藤博之副主任幹より、「花泉地域における桑葉の微粉末と加工について」と題した事例報告が行われた。

今までの共同研究の結果として、桑葉をどんな食品にも添加して使えることを目指し、フリーズドライ製法による 10 μ の微粉末化に成功した。その微粉末化した桑葉を、様々な食品に添加する試作品も地元食品メーカーの協力によって成功している。ただ、微粉末化するためにコストがかかりすぎるという問題が残っているそうである。

2.4. 岩手県南地域の食産業振興

次に、岩手県南広域振興局の高橋浩進主任主査より、「岩手県南地域の食産業振興」と題した事例報告が行われた。

2006 年 12 月に策定した県南広域振興圏産業振興戦略の中から、食産業振興戦略を紹介頂いた。地域全体として、農産物の付加価値を向上させるシステムが必要とし、目指す姿として食産業クラスターの形成を挙げている。



岩手大学農学部 鈴木幸一教授



トヨタマ健康食品株式会社の野田信三マネージャー



一関市花泉農業開発センターの後藤博之副主任幹

具体的な施策としては、①南いわて食産業クラスター形成ネットワーク（仮称）運営支援、②農業と食品企業等のマッチングによる食材取引の促進、③意欲ある企業や農業生産法人等の伸長の加速化、④地域シーズを核とした新産業創出の促進、の 4 点を示している。

また、桑を活用した産業展開として、桑クラスター懇話会の中で、展開シナリオの作成を進めていくという方向性を示した。現状における課題としては、差別化した個性ある商品の開発をいかに進めることができるのか、桑葉の生産体制や一次加工（微粉末化）の生産体制をどう構築するかという点が挙げられた。

2.5. 意見交換

最後に行われた意見交換では、微粉末化をもっと低コストでできないのかといった意見が出た。それに対し、会場にいた一関工業高等専門学校の教授から、自分のところで開発した粉碎機を使えば低コストでできるかもしれないといった提案もあった。

何に添加するのかで、ものによっては微粉末化までする必要はないのではないかといった意見も出ていた。

3 今後の展開

今まで、花泉町と岩手大学における取組みでは、どんな食品にも添加できるものを目指し、フリーズドライの微粉末化の研究を進めてきたが、近隣市町村で桑に関心を持っている人たちからは、様々な方法があるのではないかと提案があった。それぞれの食品関連事業者が桑葉の原料としてのハンドリングと経済性を見極め、自分たちにあった方法を見つけて、多様な桑製品をこの地域から発信していくことが、岩手県南地域における桑製品のブランド化につながるのではないだろうか。

(文：社団法人食品需給研究センター 藤科智海)



岩手県南広域振興局の高橋浩進主任主査

◇

◇

◇